

生産組織における米生産費低減の実態

吉原 雅彦・成田 勝治・一戸 賢一*・竹内 誠

(青森県農業経営研究所・*北地方農林事務所)

The Present State Reduction in Production Cost on the Cooperative Group for Rice Production
Masahiko YOSHIHARA, Katsuji NARITA, Kenichi ICHINOHE* and Makoto TAKEUCHI

(Aomori Institute of Agricultural Economics ·)
(*Kita District Agriculture and Forestry Office)

1 はじめに

戦後の青森県稲作は、品種改良・栽培技術の改善により飛躍的に反収が増加し全国でも有数の多収県になった。また、昭和40年代後半から一般に普及した作業の機械化は、労働力の軽減を推進されたが農機具・賃借料及び料金などの上昇を招き、米の所得の低下が顕著となってきた。

この改善には、導入される機械化体系を駆使できる経済的な作業規模の確保が課題であり、小規模農家では作業委託、中・大規模農家では共同・組織的対応が重要である。このような稲作の作業受委託、共同・組織化を推進するため県内の生産組織を対象とし、米生産費低減の実態について調査したので報告する。

2 研究方法

調査対象の生産組織は、丸農会（北津軽郡鶴田町）、豊良産米改善組合（十和田市洞内）、金屋転作組合水稻部会（南津軽郡尾上町）の3組織である。これまでの組織の実績をふまえ米の生産コストを調査分析するため、組織・個別農家の栽培・作業技術を実態調査し各組織の標準的技術体系を設定し、その作業の担い手（組織・個人）別に経済評価し分析検討した。なお、栽培・作業技術の実態・改善については農業試験場が分担した共同研究である。

3 調査対象生産組織の概要

(1) 丸農会

1戸当たり耕地面積は1.7haであり、水稻（1.2ha）とリンゴ（0.4ha）の複合地帯である。71戸の農家から構成され作業実施面積は、約67haであり、育苗、耕起・代掻、田植作業が組織対応である。組織作業の主な特色は、中苗散播によるトンネル折衷苗代の採用、乗用田植機（8条植）の導入であり、10a当たり作業時間は34.9時間（うち組織12.9時間、個人22.0時間）である。

(2) 豊良産米改善組合

1戸当たり耕地面積は3.6haであり、転作を契機に野菜（長芋・ニンニクなど）が導入され、水稻と野菜・畜産の複合地帯である。ミニライスセンターを核とした21戸の農家による機械施設の共同利用組織である。作業対象面積は約48haであり、刈取・脱穀、乾燥・調製作業が組織対応で

ある。また、播種、田植作業はグループ（2～5戸）による共同利用が採用され、10a当たり作業時間は36.8時間（うち組織9.9時間、個人26.9時間）である。

(3) 金屋転作組合水稻部会

1戸当たり耕地面積は1.1haであり、水稻（0.6ha）とリンゴ（0.5ha）の複合地帯である。集落ぐるみ組織で200余りの農家で構成され、作業対象面積は118haであり、稲作の全機械作業を組織対応している。組織作業の特色は、稚苗方式で薄播き30日苗、58年から乗用田植機（6条植）、59年からグレンタンク付コンバインを導入しており、10a当たり作業時間は37.7時間（うち組織15.2時間、個人22.5時間）である。

4 稲作経営の経済性

(1) 丸農会

育苗から田植作業まで組織対応であり、県生産費に対し家族労働費・農機具費の節減が顕著である。特に、家族労働費の節減が大きいのは、育苗が小型トンネル折衷であり、耕起・代掻、田植作業まで組織対応しており、乾燥・調製作業は農協など外部機関への作業委託のためである。このほか、肥料、農薬、光熱、燃料も若干の節減がみられる。一方、県生産費に比較して高い費用は、諸材料費（育苗の人工培土など）・組織の労働費である。以上の結果、10a当たり第1次生産費は122.2千円であり、10a当たりの収量が714kgのため60kg当たりの生産費は10.3千円である。

(2) 豊良産米改善組合

規模の大きい稲作農家が機械化一貫作業体系に必要な各種機械を組織・個人で所有している。このため県生産費に対し、家族労働費・農機具費・賃借料及び料金の節減が顕著である。家族労働費の節減は高性能機械の共同利用、農機具費の節減は播種機・田植機は数戸の共同利用、コンバイン・ライスセンターは組織対応のためである。また、賃借料及び料金の節減は外部組織へ作業委託がないためである。このほか、種苗費・肥料費も若干の節減がみられる。一方、県生産費に比較して高い費用は、諸材料費、光熱・動力費、建物施設費などである。これら費用は外部組織へ作業委託をせず稲作の全作業工程を実施するに要する費用である。以上の結果、10a当たり第1次生産費は101.6千円であり、10a当たり収量が620kgのため60kg当たり生産

表1 稲作経営の経済性(昭和59年実績)

(単位: 10a 当たり kg・円)

地区 組織・個人の別			丸 農 会			豊良産米改善組合			金属転作組合水稻部会			3 組織	県 生
			組織	個人	計	組織	個人	計	組織	個人	計	平 均	産 費
項目													
収 量			714			620			690			675	650
粗 収 益			220,209			189,151			212,807			207,389	201,338
経 営 費	現 金 支 払	種 苗 費	1,810		1,810		1,345	1,345	2,022		2,022	1,726	1,738
		肥 料 費	232	9,475	9,707		7,292	7,292	72	10,093	10,165	9,055	12,181
		農 薬 費	474	5,691	6,165	3,170	4,115	7,285	3,613	2,340	5,953	6,468	7,119
		光 熱 動 力 費	667	1,789	2,456	3,932	3,530	7,462	1,312	1,641	2,953	4,290	4,105
		諸 材 料 費	6,818	830	7,648	794	9,191	9,985	2,840	454	3,294	6,976	2,435
		水 利 費		15,713	15,713		4,602	4,602		7,022	7,022	9,112	6,904
		賃借料及び料金	139	20,825	20,964	557	720	1,277	1,568	19,550	21,118	14,453	17,093
		機械施設修理費	129	2,561	2,690	238	1,822	2,060	1,639	1,083	2,721	2,490	3,967
		雇用又は組織労賃	8,125		8,125	6,709		6,709	8,633		8,633	7,822	3,335
	そ の 他	412		412	746		746	1,909		1,909	1,022		
	小 計	18,806	56,884	75,690	16,146	32,617	48,763	23,608	42,182	65,790	63,414	58,877	
償 却 費	農 機 具	8,812	17,072	25,884	7,081	16,782	23,863	9,872	3,839	13,711	21,153	34,284	
	建 物 施 設	207	2,711	2,918	4,980	2,277	7,257	3,261	824	4,085	4,753	2,787	
合 計			27,825	76,667	104,492	28,207	51,676	79,883	6,741	46,845	83,586	89,320	95,948
組 織 運 営 費			634		634	894		894	2,134		2,134	1,221	
家 族 労 働 見 積				17,050	17,050		20,848	20,848		17,438	17,438	18,445	46,130
第 1 次 生 産 費					122,176			101,625			103,158	108,986	135,609
60 kg 当 たり 生 産 費					10,267			9,835			8,970	9,691	12,518

注. 1) 賃借料及び料金は、外部機関への委託作業料・組合員農家からのトラック等の借上料である。

2) 雇用又は組織労賃は、個人の場合は雇用労賃、組織の場合は組織が実施した作業労賃である。

3) 農機具費は組織・個人とも現有の農機具を新しく購入したものとして評価する。

4) 丸農会の水利費は、現在用排水工事継続中であり、土地造成費も含まれる。

費は9.8千円である。

(3) 金屋転作組合水稻部会

小規模な稲作農家が多く、稲作の全機械作業が組織対応である。県生産費に比較して、家族労働費・農機具費の節減が顕著である。家族労働費の節減は全機械作業が組織対応で農家個々に対処する作業が少ないためである。農機具費の節減は機械・施設を組織所有しているためである。このほか、肥料費、農薬費、光熱・動力費も若干節減されている。一方、県生産費に比較して高い費用は、組織の作業労賃・賃借料及び料金(乾燥・調整作業の委託料)・諸材料費などである。以上の結果、10a 当たり第1次生産費は103.2千円であり、10a 当たり収量は690kg のため60kg の生産は9.0千円である。

5 ま と め

3 生産組織の米生産費低減の実態について検討したが、これらを総括すると次のとおりである。

① 第1次生産費は3 組織平均109.0千円であり、県生産費に比較し26.6千円(19.6%) 低い。

② 農機具費・労働費・賃借料及び料金の合計額は3 組織平均で61.9千円であり、県生産費(100.8千円) に比較し38.9千円低い。また、これら3 費用合計額が第1次生産費に占める割合の低減も顕著である。

③ これら3 費用の低減は、金屋転作組合水稻部会の事例にみられるように組織参加農家の稲作規模よりも組織化による機械作業度合が高いほど、生産費の低減が顕著である。

④ 米生産費の構成要素は作業の担い手(個人・組織・外部機関)、その手段(機械・人力)により農機具費・労働費・賃借料及び料金として分割評価されるが、これら費用は作業技術体系の中で相互に連動・補完した関係にある。

⑤ 共同・組織化の経済効果を一層高めるためには、作業規模の拡大・高性能機械の導入と共に、組織の計画・実行・評価など管理機能の強化をはかり組織の作業を担う作業班・組作業の改善が重要である。

⑥ 今後とも米生産費低減は推進されるが、その低減内容は、農機具費の節減よりも労働費の節減による経済効果が大い。その場合、稲作からの余剰労働力の活用が課題である。